

自由の喪失による父親の発達： 幼児の父親における制約感と親としての発達の探索的検討

○佐柳信男¹・堤 志穂¹

(¹山梨英和大学)

キーワード：幼児の父親, 親としての発達, 制約感

これまでの研究では、母親に関する研究は多い一方で、父親の研究は少ない。特に、父親の親としての発達を促す要因についての知見はわずしか見当たらない。男性の育児参加の重要性が指摘される現代においては、父親になることによる成長の様相を明らかにすることは重要であろう。

柏木・若松（1994）は幼児を持つ父母に対する調査で親になることによる発達を検討した結果、「柔軟さ」「自己抑制」「視野の広がり」「運命・信仰・伝統の受容」「生き甲斐・存在感」「自己の強さ」の6因子を見だし、その中で、父親は母親と比べて制約を感じにくく、母親と比べて育児に否定的な感情を持ちにくいことを明らかにした。この研究では制約感と親としての発達の間に関連はなかったが、当時から30年ほど経過しており、世相とともに関係が変化している可能性がある。

森下（2006）は父親になることでの精神面・行動面における獲得と喪失を含む変化に焦点を当て、父親になることの否定的な側面として「自由の喪失」との因子を抽出した。この研究では自由の喪失の育児関与との関連がなかったが、課題として追求していくべきテーマだとされた。高橋・高橋（2009）でも同様に父親の発達の側面として「自由の喪失」が抽出されている。

このように、父親の発達においては「自由の喪失」が何らかの役割を果たしていることが示唆されるが、具体的にどのような役割かは明らかではない。本研究は自由の喪失が父親としての発達にどのような影響を与えるか探索的に検討することを目的とした。「自由の喪失」の指標として、小野寺・青木・小山（1998）を参考に経済的制約感、時間的制約感、そして行動的制約感の3つを用い

た。

方法

2-6才の幼児の父親を対象にYahoo!クラウドソーシング経由でWeb回答を500名に依頼し、うち有効回答は365名分だった。回答者にはポイントで報酬が支払われた。調査は2021年11月に行われた。

調査内容は、基本属性、育児による制約感の尺度、そして父親としての発達の尺度などであった。

基本属性は、本人の雇用形態および妻の雇用形態を複数選択肢式で、本人の育児時間、家事時間および余暇時間を平日と休日についてそれぞれ自由記述（分）で記入してもらった。

制約感については、小野寺ら（1998）で時間的制約、行動的制約、経済的制約についてそれぞれ単一項目尺度を用いていたのを参考に項目を追加し、3因子15項目の尺度を作成した。

父親としての発達については、6因子48項目からなる柏木・若松（1994）の尺度を用いた。

結果

まず、新しく作成した制約感尺度を因子分析で検討した。3因子構造を想定し、想定通りの因子に負荷しなかった項目や複数の因子の負荷量の大きかった項目を削除しながら繰り返した結果、第1因子「経済的制約」は「子どもが生まれて経済的な制約を感じるようになった」など5項目（ $\alpha=.88$ ）、第2因子「時間的制約」は「子どもが生まれて趣味に費やせる時間が減った」など4項目（ $\alpha=.79$ ）、第3因子「行動的制約」は「子どもが生まれて外出することが減った」など2項目（ $\alpha=.70$ ）からなる解を以降の分析で用いた。

父親としての発達尺度の各因子の内的整合性を

Table 1 親としての成長の各因子を目的変数とした重回帰分析の結果 (標準化回帰係数)

説明変数	目的変数					
	柔軟さ	自己抑制	運命・信仰・ 伝統の受容	視野の 広がり	生き甲斐・ 存在感	自己の強さ
経済的制約	.21**	.47***	.27***	.36***	.35***	.12 [†]
時間的制約	.05	-.01	.18	-.12 [†]	-.05	-.20**
行動的制約	.08 [†]	-.13*	.06	-.09	-.13*	.02
調整済み R ²	.04**	.17***	.04***	.07***	.08***	.02*

注) ***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$, [†]: $p < .10$

検討したところ、「柔軟さ」は $\alpha = .88$, 「自己抑制」は $\alpha = .90$, 「運命・信仰・伝統の受容」は $\alpha = .82$, 「視野の広がり」が $\alpha = .91$, 「生き甲斐・存在感」は $\alpha = .91$, 「自己の強さ」は $\alpha = .77$ といずれも充分だったので以降の分析では元尺度の通りに各因子を用いた。

つぎに、制約感と親としての発達の関連を検討するために重回帰分析を行った結果、経済的制約が自己の強さ以外のすべての親発達の因子と有意な正の関連を示した (Table 1)。時間的制約と行動的制約は一部の因子のみと弱い負の関連であった。

経済的制約に影響している要因を検討するために、本人の就業形態、妻の就業形態による経済的制約の違い、また、経済的制約と育児時間、家事時間、余暇時間の関連を検討した。まず、本人の就業形態については、正規雇用の者が全体の 77.5% で大多数だったため、正規雇用とそれ以外を比較したが、有意差がなかった ($t(150.45) = 0.86$, ns , $d = .10$)。妻の就労形態については、正規職、非正規職、専業主婦、その他の平均値を比較したが、有意差がなかった ($F(3,361) = 0.27$, ns , $\eta_p^2 = 0.00$)。経済的制約と平日と休日の育児時間、家事時間、余暇時間についてそれぞれ順位相関検定を行ったが、どれも有意ではなかった。

考察

重回帰分析の結果から、経済的な制約感が強いほど、父親としての発達の度合いが高い傾向が示唆された。すなわち、「経済的な自由の喪失」が父親としての発達を促進している可能性がある。ただし、1 時点における横断的な相関関係なので、経済的制約感が父親としての発達に影響を与えたのか、発達が進んでいると制約感を感じやすくな

るのか、もしくは別の共通する要因が両者の相関関係を司っているのか今後の検討が必要である。

経済的制約感に影響する要因について探索的に検討したが、本人の就業形態ならびに妻の就業形態のどちらとも関連がなく、本人の家事、育児、余暇にかかる時間とも関連がなかった。本研究では家庭の経済的な富裕度や困窮度については尋ねなかったが、本人や妻の就業形態による違いが見いだされなかったことや、経済的な余裕の指標だと考えられる余暇時間とも関連しなかったことから、経済的制約感が客観的な状況よりも主観的な感覚によるものであることが示唆される。今後の研究ではどのような心理的要因が経済的制約感に影響するか検証する意義があるだろう。

本研究の限界としては、上述のように横断的な調査であることに加え、Web 調査であったことから、サンプリングが高学歴層に偏っていた可能性がある。また、本研究で用いた制約感の尺度は新たに作成されたものであり、妥当性の検証が不十分である。項目内容や因子構造は概ね問題ないと思われるが、特に行動的制約因子は 2 項目しか残らず、当該制約感の概念を十分に網羅できているか疑問の余地が残る。

主な引用文献

- 柏木恵子・若松素子 (1994). 「親になる」ことによる人格的発達: 生涯発達の視点から親を研究する試み *発達心理研究*, **5**, 72-83.
- 森下葉子 (2006). 父親のなることによる発達とそれに関わる要因 *発達心理学研究*, **17**, 182-192.
- 小野寺敦子・青木紀久代・小山真弓 (1998). 父親になる意識の形成過程 *発達心理学研究*, **9**, 121-130.